

貸借対照表

きらやかカード株式会社

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,781,571	流 動 負 債	913,876
現金及び預金	44,283	短期借入金	113,000
会員未収金	1,475,130	未払金	692,101
会員貸付金	279,858	未払費用	33,160
会員請求金	60,536	未払法人税等	5,914
貯蔵品	9,529	未払消費税	937
未収入金	136,091	預り金	562
前払費用	94	仮受金	1,836
求償金	270,944	その他	66,366
未収収益	23,397	固定負債	159,530
その他	489	退職給付引当金	37,818
貸倒引当金	△ 518,781	前受保証料	121,712
		負 債 合 計	1,073,406
固 定 資 産	112,983	株 主 資 本	821,148
有形固定資産	(3,314)	【資本金】	30,000
建物	0	【資本剰余金】	376,669
その他	3,314	その他資本剰余金	376,669
無形固定資産	(4,149)	【利益剰余金】	414,479
ソフトウェア	2,305	利益準備金	8,900
その他	1,844	(その他利益剰余金)	(405,579)
投資その他の資産	(105,520)	別途積立金	300,000
投資有価証券	5,685	繰越利益剰余金	105,579
長期前払費用	1,143		
繰延税金資産	94,325	純資産合計	821,148
その他	4,368		
資 産 合 計	1,894,554	負債・純資産合計	1,894,554

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

債務保証個別貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産査定並びに償却・引当規程により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税額等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日) を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、52,445,004 円減少しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) ポイント負債

当事業年度より顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント負債として、その他負債に計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 4,388,927 円減少し

ております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末 株式数	増 加 株式数	減 少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,200	—	—	1,200

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当に関する事項 (単位:円)

決 議	株 式 の種類	配当金 の総額	1株当た り配当額	基準日	効 力 発生日
令和3年 6月23日 定時株主総会	普 通 株 式	30,000,000	25,000	令和3年 3月31日	令和3年 6月24日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 次のとおり、付議いたします。

(単位:円)

決議予定	株 式 の種類	配当の 原 資	配当金 の総額	1株当た り配当額	基準日	効 力 発生日
令和4年 6月20日 定時株主総会	普 通 株 式	利 益 剰余金	20,400,000	17,000	令和4年 3月31日	令和4年 6月20日

4. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,229,408 円
- (2) 保証債務残高 31,633,321,363 円
- (3) 契約負債残高 32,297,933 円
- (4) ポイント負債残高 34,064,084 円